労働力調査地方集計結果

大阪の就業状況

令和６年(2024年)　年平均

**大阪府総務部統計課**

目　　　次

労働力調査の概要………………………………………………　１

令和６年平均の概況 …………………………………………　 ２

１　労働力人口………………………………………………… ４

２　就業者数…………………………………………………… ６

３　雇用形態別雇用者数……………………………………… ８

４　完全失業者数……………………………………………… ９

５　非労働力人口……………………………………………… 11

６　休業者……………………………………………………… 12

統計表

参考表　大阪府、近畿及び全国の完全失業率

第１表　就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・

雇用契約期間・産業，年齢階級別15歳以上人口

第２表　職業・月末1週間の就業時間・従業者規模,年齢階級別就業者数

＜労働力調査の概要＞

我が国における就業・不就業の実態を明らかにして雇用政策等各種行政施策の基礎資料を得ることを目的に、総務省が毎月約４万世帯/約10万人（うち大阪府は約2,900世帯/約7,000人）を対象に実施している基幹統計調査です。

15歳以上人口について、調査期間中「毎月の末日に終わる１週間（12月は、20日から26日までの１週間）」の活動状況に基づき、就業状態を次のように区分、表章しています。

|  |
| --- |
| 　　 　 従業者①　　　 就　業　者　 労働力人口　　　　　　　　　 休業者②　15歳以上人口　　　　　　　　　 完全失業者③　　　　　　　　　 非労働力人口 |

①従業者・・・・・調査期間中に賃金、給料、諸手当、内職収入等の収入を伴う仕事を

　　　　　　　　　　１時間以上した者（学生のアルバイト、パートタイム等を含む）。

②休業者・・・・・仕事を持ちながら、調査期間中は病気や休暇等のために仕事をしな

かった者

③完全失業者・・・次の３つの要件を満たす者

1. 「就業者」以外で、仕事がなくて調査期間中に少しも仕事をしなかった
2. 仕事があればすぐ就くことができる
3. 調査期間中に仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた

（過去の求職活動の結果を待っている場合を含む）。

**【利用上の注意】**

**全国及び11の地域別での調査結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模のため、都道府県別では標本誤差が大きくなります。この報告書の数値を利用する際には十分御注意ください。**

＜推定方法等＞

この報告書中の実数及び完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は、総務省統計局から提供を受けたもの、増減数及び増減率はこれらの数値から大阪府が算出したものです。増減率については、小数点以下第２位を四捨五入した数値です。

なお、算出の基礎となる人口は、国勢調査結果を基準とする人口推計を用いていますが、総務省統計局において５年ごとに基準の切替えが行われており、令和４年１月分からは令和２年国勢調査結果(新基準)となっています（各国勢調査実施年の翌年分の数値については、前年比較を行うため、同局が新基準で遡及集計したものとなっており、各国勢調査実施年の翌年に公表した数値と異なります）。

＜その他＞

この報告書の数値は全て原数値です。

総数に「不詳」を含むこと及び四捨五入の関係で、総数と内訳の合計は必ずしも一致しません。

**大阪府の令和６年平均の概況**

 完全失業率 　　　　　　3.1％ ･･･前年に比べ0.1ポイント低下

（労働力人口に占める完全失業者の割合）

 完全失業者数 　 15万２千人　･･･前年に比べ１千人（0.7％）減少

 就業者数 　 　 474万２千人　･･･前年に比べ７万１千人（1.5％）増加



 休業者数 　　　 　　 14万人　･･･前年に比べ７千人（5.3％）増加

 労働力人口 　　　489万４千人　･･･前年に比べ７万人（1.5％）増加

 非労働力人口 　　288万１千人　･･･前年に比べ６万人（2.0％）減少

雇用形態別雇用者数（役員を除く）

 正規の職員・従業員 　　248万８千人･･前年に比べ２万５千人（1.0％）増加

 非正規の職員・従業員 　156万５千人･･前年に比べ４千人（0.3％）増加

（参考）大阪府、近畿及び全国の完全失業率の推移

近畿は2.8％で、前年と比べ0.1ポイント低下

全国は2.5％で、前年と比べ0.1ポイント低下



1　 労働力人口

（１）労働力人口の動向

15歳以上人口は778万１千人で、前年に比べ６千人(0.1％)増加した。

このうち、労働力人口は489万４千人で、前年に比べ７万人（1.5％）増加した。男女別にみると、男性は264万１千人、女性は225万３千人で、前年に比べ男性は２万９千人（1.1％）、女性は４万１千人（1.9％）増加した。

15歳以上人口・労働力人口　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千人、％）





（２）労働力人口比率の動向

15歳以上人口に占める「労働力人口」の割合である労働力人口比率は、62.9％で前年に比べ0.9ポイント上昇した。

男女別にみると、男性は71.6％、女性は55.0％で、前年に比べ男性は0.7ポイント、女性は0.9ポイント上昇した。

労働力人口比率 （単位：％、ポイント）





２ 就業者数

(１)就業者数・就業率の動向

就業者数は474万２千人で、前年に比べ７万１千人（1.5％）増加した。

男女別にみると、男性は255万人、女性は219万２千人で、前年に比べ男性は２万９千人（1.2％）、女性は４万２千人（2.0％）増加した。

就業者数・就業率 　　　（単位：千人、％）







（２）主な産業別就業者数の動向

就業者数を主な産業別にみると、この３年間で特に「建設業」で減少し、「卸売業，小売業」、「学術研究，専門・技術サービス業」、「情報通信業」、「宿泊業，飲食サービス業」等で増加した。

主な産業別就業者数　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千人）



主な産業別就業者数（男女計）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　（単位：千人）



３　雇用形態別雇用者数

正規の職員・従業員は248万８千人で、前年に比べ２万５千人（1.0％）増加し、非正規の職員・従業員は156万５千人で、前年に比べ４千人（0.3％）増加した。

正規の職員・従業員の割合は61.4％で、前年に比べ0.2ポイント上昇し、非正規の職員・従業員の割合は38.6％で、前年に比べ0.2ポイント低下した。

雇用形態別雇用者数 　 （単位：千人）



雇用形態別雇用者数の割合 　 （単位：％、ポイント）



雇用形態別雇用者数の割合（令和６年平均）



４　完全失業者数

（１）完全失業者数の動向

完全失業者数は15万２千人で、前年に比べ１千人（0.7％）減少した。

男女別にみると、男性は９万１千人、女性は６万２千人で、男性、女性ともに前年比同数だった。

（２）完全失業率の動向

完全失業率は3.1％で、前年に比べ0.1ポイント低下した。

男女別にみると、男性は3.4％、女性は2.8％で、前年に比べ男性は0.1ポイント低下、女性は前年比同率だった。



年齢階級別完全失業者数及び完全失業率　　　　　　　　　　（単位：千人、％、ポイント）

 

(３）男女別・年齢階級別完全失業者数及び完全失業率の動向

完全失業者数を男女別・年齢階級別にみると、前年に比べ、男性は「15～24歳」及び「45～54歳」で増加し、「25～34歳」、「55～64歳」及び「65歳以上」で減少した。女性は「25～34歳」で増加し、「15～24歳」及び「65歳以上」で減少した。

　　

完全失業率を男女別・年齢階級別にみると、前年に比べ、男性の「15～24歳」が大きく上昇した。



５　非労働力人口

　 　非労働力人口は288万１千人で、前年に比べ６万人（2.0％）減少した。

　　男女別にみると、男性は104万３千人、女性は183万９千人で、前年に比べ男性は２万５千人（2.3％）、女性は３万４千人（1.8％）減少した。

非労働力人口 　　　（単位：千人、％）





６　休業者

　 　休業者は14万人で、前年に比べ７千人（5.3％）増加した。

　　男女別にみると、男性は５万２千人、女性は８万８千人で、前年に比べ男性は４千人（8.3％）、女性は３千人（3.5％）増加した。

休業者数 　　　　　　　　　　　　（単位：千人、％）







労働力調査のご回答をお願いします!!

**◎どんな調査？**

就業・不就業の実態を明らかにすることを目的に、統計法に基づき総務省が実施する重要な統計調査です。新聞やテレビなどでよく取り上げられる「就業者数」や「完全失業率」などがわかります。

**◎調査期間は？**

2年です。1年目に2か月、2年目の同じ時期に2か月行います。

したがって調査票の記入は計4回お願いすることになります。

**調査員が伺いましたら、ご回答お願いいたします。**

◎調査結果を扱う職員や統計調査員には法律で厳格な守秘義務が課せられています。個人情報が漏れたり、統計以外の目的に使われたりすることは絶対ありません。

大阪府知事発行の顔写真付きの「統計調査員証」を携帯しています。

**よくあるご質問**

（問）なぜ、うちが労働力調査の調査対象に当たったのですか。

（答）労働力調査は、全国の世帯から一部の世帯を無作為に選んで調査にご回答いただくことになっています。無作為に世帯を選ぶことにより、どこのお宅も同じように当たる可能性があります。

（問）なぜ、働いていない高齢者も労働力調査の調査対象になるのですか。

（答）労働力調査は、働いている人だけでなく、働いていない人も含めた我が国全体の状況を把握することを目的としています。そのため、日本の縮図になるように調査世帯を選定していますので、どなたにも選ばれる可能性があります。

（問）どうして４回も調査するのですか。

（答）雇用の実態を把握するためには、月々や年間の変化をみることが重要であるため、前月との比較、前年の同じ月との比較を正確に行うことが重要です。このため、労働力調査では１年目に２か月、２年目の同じ時期に２か月と、合計４回記入をお願いしています。

**＜お問合わせ＞大阪府総務部統計課産業・労働グループ**

　 〒559-8555

大阪市住之江区南港北1-14-16

大阪府咲洲庁舎（さきしまコスモタワー）19階

電話 06(6210)9198

 <https://www.pref.osaka.lg.jp/o040090/toukei/top_portal/index.html>

**[検索](http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/chousa/roucho.html)**

http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/chousa/roucho.html

**[大阪府／労働力調査](http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/chousa/roucho.html)**